

売買による所有権移転

【記載例】

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

・契約書と同一のものを記入してください。共有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合はその面積を記入してください。

・共有の場合、持分割合を記入してください。

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

・どちらかをチェックしてください。
・☑有の場合は、工作物等に関する事項に記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。

・あて名は、市町村長としてください。

・共有の場合、「外○名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

様式(法第23条関係) 土地売買等届出書

「土地利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。」

契約内容に関する事項

契約の年月日	契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他	契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1	届出人である権利取得者(譲受人)	国籍等※2	氏名(法人名)※1
「法人の場合の代表者名」 区・分・二・個人	「法人の場合の代表者名」 区・分・二・個人		「法人の場合の代表者名」 区・分・二・個人
譲受人住所※4	「住所又は特別住所」 区・分・二・個人		譲受人住所※4
電話番号	「住所又は特別住所」 区・分・二・個人		電話番号
担当部署、担当者名等(法人、代理人は押印の場合のみ記載)	業種		担当部署、担当者名等(法人、代理人は押印の場合のみ記載)
電話番号	☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他		電話番号
「印」の捺印			「印」の捺印

※1 法人の場合は、法人名及び代表者を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した国を記載
※3 日本国籍以外で「住所又は特別住所」に該当する場合(個人に限り)
※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

土地に関する事項

所在地(市町村、区、町、丁目、番地等) 上段：登記簿、下段：住居表示	地目 (主・支・地)	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の地種 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計	筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)	合計			合計	合計

注1 筆の土地ごとに記載する。筆の筆を記載できない場合は、筆道、上記項目について提出すること
注2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
注3 地目、面積、地種、地種等を一筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載
注4 土地の利用目的等に関する事項

単一団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☐ 単一団の区分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化区域外 ☐ 市街化区域外	
☐ 一団の土地(筆道)	☐ 市街化区域 ☐ 市街化区域外	
☐ 一団の土地(筆道)	☐ 市街化区域 ☐ 市街化区域外	
☐ 筆道の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 市街化区域外	
現在の土地利用の状況		
利用状況の状況	☐ 有 ☐ 無	
※8 市街化区域及び市街化区域外の市街化区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載		

土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者
		区・分・二・個人
土地の権利に付した工作物等の権利の種類(有無)	工作物等の対価の額(円)	
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		
☐ 権利移転あり ☐ その他		
その他の備考となるべき事項		

地方公共団体使用欄

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

・譲受人の共有者に関する事項(氏名・住所・国籍等)の記載が必要な場合についても、こちらの欄に記載してください。

〔記載例〕

・信託受益権に☒が入っているか。

樣式(法第23條關係)

土地壳買等届出書

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	
市町村名	
区・分	市・地・算・区・他 市・区
交付日・受理番号	
区画日・物理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権	☐ 地上権	☐ 賃借権	☐ 信託受益権	の ☐ 移転 ☐ 設定	
届出人である権利取得者(譲受人)				契約の相手方(譲渡人)				
氏名(法人名)※1	共有者 氏 名		国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者 氏 名			
(法人の場合の代表者名)				(法人の場合の代表者名)				
区 分	☐ 個人	☐ 法人		区 分	☐ 個人	☐ 法人		
譲受人住所※4	☐ 本住者又は特別本住者		※3	譲渡人住所※4	☐ 本住者又は特別本住者			
業 種								
☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他								
電話番号				※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載				
担当部署、担当者名等(法人、代理又は特約の場合のみ記載)				※2 法人の場合は、その設けに当たって事実上法令を制定した国を記載				
電話番号				※3 日本国籍以外で本住者又は特別本住者に該当する場合(個人に限定)				
Eメールアドレス				※4 住所が国外の場合は国内の連絡先を切頭で提出				

2.土地に関する事項

所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住所表示		地目 上段:用途、下段:地種	契約面積 (㎡)	地割の移転等 の地積 ㎡	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計	筆 (上表を含む届出に係る土地の総筆数)		合計			合計	合計

- ・信託受益権売買と記載されているか。

(イ) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、前述、上記項目について提出すること	※5	売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物賃貸等を記載
(ロ) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、最良地目ごとの単位でまとめて記載	※6	共有の場合のみ、届出に係るものを記載
(ハ) (場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)	※7	地上権又は賃借権の場合のみ記載
(ニ) 面積、お他の額等一筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載		

3. 土地の利用目的等に関する事項

① 利用目的区分 ☐ 単独の用途 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続） → 前回の届出年月日	② 区域区分等※各格 ☐ 市街化区域 ☐ 非都市圏の都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	③ 利用目的（用途、作物等の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
現在の土地利用の状況		④ 一体的利用を隔る一団の土地の縦面積 （「農畜」新たな土地利用に必要な縦断法の手続状況等） ☐ 農畜計画地 ☐ 農地帯 ☐ 森林法 ☐ その他 （手続状況等）
利用状況の変更 ☐ 有 ☐ 無		⑤ 〇、今後追加で買収する予定の面積 （手続状況等）

※8 市街化区域及び北側引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

・工作物等も信託受益権譲渡の対象
となっている場合は、記入してください。

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種別・概要・規模・使用年数等	工作物の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者
上述の権利と併せた工作物の権利移動の有無		工作物等の対価の額(円)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 仮設受益権 ☐ 権利移動あり ☐ その他		円

※その他参考となるべき事項

地方公共团体使用

記入上の注意

1. 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
2. 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
3. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
4. 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齡等を記載する。
5. 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
6. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

一団地の売買による所有権移転
〔一枚にまとめる場合の記載例〕

・1件目の契約締結年月日を記載してください。

・あて名は、市町村長としてください。

・共有の場合、「外○名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

届出年月日
市町村名
区 分 所・地・賃・借・他 単・団
受付日・受理番号
処理日・処理番号

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

・1件目の契約対象となる土地に関する事項について記載してください。
2件目以降の契約については、別紙に記載してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合は1件目の契約に係るその面積を記入してください。
2件目以降の契約に係る面積は別紙に記載して下さい。

・1件目の契約の対価の額を記載してください。
2件目以降の契約の対価の額は別紙に記

・提出の対象となる契約件数を記載して下さい。

1. 契約内容等に関する事項		契約の種類		の□移転(□設定)	
契約年月日	契約の種類	□所有権	□地上権	□賃借権	□信託受益権
届出大で所有権取得者(譲受人)		共有者 外 名		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1		氏名(法人名)※1		氏名(法人名)※1	
(法人の場合の代表者名)		(法人の場合の代表者名)		(法人の場合の代表者名)	
区分 □個人 □法人		区分 □個人 □法人		区分 □個人 □法人	
譲渡人住所※4		譲渡人住所※4		譲渡人住所※4	
業 種		業 種		業 種	
□本住者又は特別永住者		□本住者又は特別永住者		□本住者又は特別永住者	
□不動産業		□不動産業		□不動産業	
□建設業		□建設業		□建設業	
□金融保険業		□金融保険業		□金融保険業	
□製造業		□製造業		□製造業	
□商業		□商業		□商業	
□運輸業		□運輸業		□運輸業	
□その他		□その他		□その他	
電話番号		電話番号		電話番号	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)	
電話番号		電話番号		電話番号	
メールアドレス		メールアドレス		メールアドレス	
2. 土地に関する事項		2. 土地に関する事項		2. 土地に関する事項	
所在(市町村名、字及び地番等)		地目		契約面積	
上段:登記簿、下段:住居表示		上段:登記簿、下段:現況		上段:登記簿、下段:現況	
①		①		①	
②		②		②	
③		③		③	
④		④		④	
⑤		⑤		⑤	
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計		合計	
注1 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること		注5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載		注6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載	
注2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目こと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)		注6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載		注7 地上権又は賃借権の場合のみ記載	
注3 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載		注7 地上権又は賃借権の場合のみ記載			
3. 土地の利用目的等に関する事項		3. 土地の利用目的等に関する事項		3. 土地の利用目的等に関する事項	
利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)		利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)		利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
□単独の届出		□単独の届出		□単独の届出	
□一団の土地(新規)		□一団の土地(新規)		□一団の土地(新規)	
□一団の土地(継続)		□一団の土地(継続)		□一団の土地(継続)	
→ 前回の届出年月日		→ 前回の届出年月日		→ 前回の届出年月日	
□市街化区域		□市街化区域		□市街化区域	
□非線引きの都市計画区域		□非線引きの都市計画区域		□非線引きの都市計画区域	
用途地域		用途地域		用途地域	
□市街化調整区域		□市街化調整区域		□市街化調整区域	
□都市計画区域外		□都市計画区域外		□都市計画区域外	
現在の土地利用の状況		現在の土地利用の状況		現在の土地利用の状況	
□有 □無		□有 □無		□有 □無	
利用現況の変更		利用現況の変更		利用現況の変更	
□有 □無		□有 □無		□有 □無	
注8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載		注8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載		注8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載	
4. 土地に存する工作物等に関する事項		4. 土地に存する工作物等に関する事項		4. 土地に存する工作物等に関する事項	
有無 種類・概要・規模・使用年数等		有無 種類・概要・規模・使用年数等		有無 種類・概要・規模・使用年数等	
□有		□有		□有	
□無		□無		□無	
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	
□所有権 □賃借権 □信託受益権		□所有権 □賃借権 □信託受益権		□所有権 □賃借権 □信託受益権	
□権利移転なし □その他		□権利移転なし □その他		□権利移転なし □その他	
5. その他参考となるべき事項		5. その他参考となるべき事項		5. その他参考となるべき事項	

地方公共団体使用欄

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

82

一団地の売買による所有権移転

〔別紙の記載例〕

【土地売買等届出書別紙(権利取得者: 甲 不動産株式会社 代表取締役 大手前 桃子)】

・2件目以降の契約内容について記載して下さい。

【契約内容に関する事項】

番号	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名)	契約年月日
1	大阪市北区中之島〇〇〇	大阪 一郎	〇年〇月△日
2	大阪市北区梅田〇〇〇	丙株式会社 代表取締役 なにわ 花子	〇年〇月□日
3			

・契約番号に対応させて記入してください。
・1つの契約で複数の土地を売買するときは、番号に枝番を付けてください。

【土地に関する事項】

番号	所在 (上段:登記簿、下段:住居表示)		地目		契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様	共有持分 割合	対価の額 (円)	地代 (年額・円)
	区町丁目	地番	登記簿	現況					
1-1	〇〇町1丁目	1番23号	宅地	宅地	505	所有権		111,501,000	
1-2	同上	1番22号	宅地	宅地	352	所有権			
2	〇〇町1丁目	2番2	雑種地	雑種地	330	所有権		41,275,000	

【工作物に関する事項】

番号	種類・概要・規模・使用年数等	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の解体予定	工作物等の対価の額 (円)	その他参考となるべき事項
1-1	倉庫(鉄骨造1階建)	所有権	予定なし	0	
1-2					
2					

記入上の注意

- 各事項の番号は「契約の相手方等に関する事項」と連動させること。
- 届出期限内の届出と届出期限超過の届出を別紙にまとめることは不可。
- 市町村名の次から記載すること。